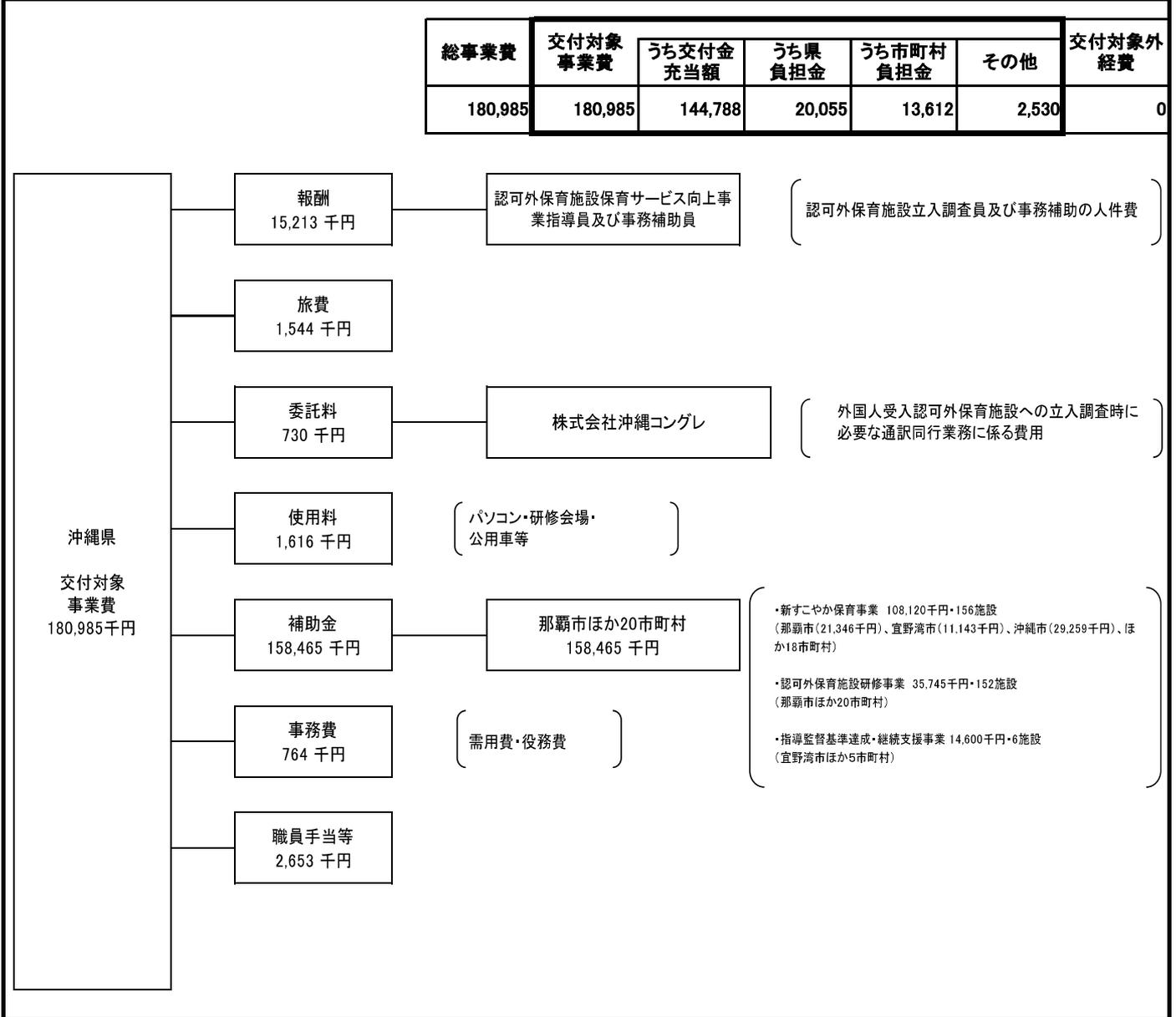


令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44 認可外保育施設保育サービス向上事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-7-③			
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	認可外保育施設の認可化移行を促進する市町村に対する運営費の補助等を行う。 認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・ 執行額 【単位:千円】	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	(a) 当初予算額	431,892	0	314,836	0	313,991
	(b) 予算現額	354,024	0	212,129	0	226,993
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 77,868	0	▲ 102,707	0	▲ 86,998
	(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	354,024	0	212,129	0	226,993
	B. 執行済額	303,337	0	182,512	0	180,985
	うち交付金充当額	242,670	0	146,010	0	144,788
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	85.7%		86.0%		79.7%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初実施予定だった市町村から交付申請の取り下げがあったことや、入所児童数の減等により、所要額が当初見込みを下回ったため、減額補正を行った。 ・令和5年度の執行率は79.7%となっており、不要の主な理由は新すこやか保育事業、認可外保育施設研修事業、指導監督基準達成・継続支援事業等について、実績が見込みを下回ったことによるものである。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)	進捗状況				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	認可化移行支援事業(運営費) 【補助施設数】	目標	6施設	3施設	1施設	1施設
		実績	4施設	2施設	1施設	0施設
	新すこやか保育事業 【補助施設数】	目標	216施設	216施設	216施設	179施設
		実績	195施設	186施設	186施設	156施設
	認可外保育施設研修事業 【補助施設数】	目標	226施設	226施設	226施設	175施設
		実績	189施設	167施設	167施設	152施設
	指導監督基準達成・継続支援事業 【補助施設数】	目標	7施設	5施設	-	12施設
		実績	6施設	1施設	-	6施設
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行支援事業(運営費)については、1市町村への補助を予定していたが、市町村の計画変更により交付申請取り下げとなったため、目標値を達成することができなかった。 ・新すこやか保育事業については、那覇市ほか20市町村の156施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市ほか20市町村の152施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設の認可化や、施設の休止・廃止等により補助対象施設が減少し、目標値を達成することができなかった。 ・指導監督基準達成・継続支援事業については、宜野湾市ほか5市町村の6施設に対して補助を行った。当該事業については、一部の認可外保育施設で申請の取り下げがあり、目標値を達成することができなかった。 					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	認可化移行による保育の提供体制の確保 【人数】	目標	-	19人	19人	
		実績	-	19人	19人	
	国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合 【指導監督基準達成率】	目標	-	70%	80%	
		実績	-	61%	66%	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度においては、市町村の計画変更により補助金の活用はなかったものの、認可化移行となった小規模保育事業(利用定員が6人以上19人以下)施設が1施設あり、保育の提供体制(児童19人)を確保し、目標を達成した。 ・指導監督基準達成率については、目標値80%に対して実績値が66%となり目標を達成できなかった。理由としては、立入調査の結果、新たに指導監督基準を満たす旨の証明書交付となった施設があるものの、事業廃止等により証明書返還となった施設があったことと、未だ指導事項未改善となっている施設があるため、目標とする80%を達成できなかった。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①認可外保育施設において、未だ指導事項未改善により、指導監督基準を達成できていない施設がある。	①認可外保育施設の指導監督を着実に実施し、保育の質の確保・向上を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①認可外保育施設への研修会や立入調査、巡回訪問等あらゆる機会を通じて施設への助言・指導等を行うとともに、施設改修費等の支援により、可能な限り多くの施設が指導監督基準を達成し、保育の質の確保・向上を図れるよう取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の内容は、立入調査時の通訳業務であり、特殊性の高い業務となっている。委託先の事業者は当該業務に精通しており、選定は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45 保育士確保対策強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-7-③				
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H27~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	102,146		474,815		346,595
		(b) 予算現額	155,198		391,995		326,674
		(c) 増減額 (b-a)	53,052	0	▲ 82,820	0	▲ 19,921
		(d) 前年度繰越額					
	執行 率	A. 計 (b+d)	155,198	0	391,995	0	326,674
		B. 執行済額	133,065		309,742		264,112
		うち交付金充当額	106,452		247,793		211,290
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	85.7%		79.0%		80.8%
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消のため、令和4年度から「保育士確保対策事業」及び「待機児童対策特別事業」の後継事業として、保育士の就労あっせん、現役保育士の定着促進及び離職防止、潜在保育士の復職支援を図る経費として補助金及び委託料を計上した。 待機児童の解消のため市町村が行う保育士の確保・定着に資する取組への補助について、交付申請が当初の見込みを下回ったことに伴い、減額補正を行った。 執行率は81.6%であり、市町村の実施計画より実績が減ったことによるもの。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	【保育士試験受験者支援事業】 受講者の人数	目標			730人	800人	
		実績			527人	462人	
	【保育士試験受験者支援事業(R3まで)】 事業を実施した市町村数	目標	15市町村	15市町村			
		実績	15市町村	15市町村			
	【県外保育士誘致支援事業】 県外から誘致した保育士の人数	目標	—	38人	78人	70人	
		実績	—	35人	44人	17人	
	【保育士正規職員雇用支援事業】 正規雇用化を図った保育士の人数	目標	216人	209人	218人	167人	
		実績	314人	223人	163人	146人	
	【保育士負担軽減促進事業】 雇用した代替保育士の人数	目標			203人	208人	
		実績			191人	182人	
	【保育士負担軽減促進事業(R3まで)】 事業を実施した市町村数	目標	55施設	162施設			
実績		127施設	139施設				
【保育士・保育所総合支援センター】 就労を斡旋した保育士の人数	目標			200人	200人		
	実績			168人	111人		
【保育士・保育所総合支援センター(R3ま で)】 認可外保育施設の訪問指導の実施設数	目標	20施設	29施設				
	実績	13施設	3施設				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 保育士試験受験者支援事業については、那覇市他12市町に対して補助を行い、受講者数は462人となった。当初の見込みを下回ったため、目標値の800人を達成することができなかった。 県外保育士誘致支援事業については、那覇市他7市町村の16施設に対して補助を行い、保育士の移住世帯は17世帯となった。保育士が確保できず実績が全くなかった市町村が5市町村あったことや対象期間の変更などにより、目標値の70世帯を達成することができなかった。 保育士正規職員雇用支援事業については、宜野湾市他17市町村に対して補助を行い、非正規から正規への転換72人、新規正規雇用74人、合計146人を正規雇用した。新規で正規雇用することが難しかったため、目標値の167人を達成することができなかった。 保育士負担軽減促進事業(年休・休憩・産休)については、それぞれ年休:25人・休憩:146人・産休:11人の代替保育士を確保できた。目標値がそれぞれ年休:38人・休憩:148人・産休:22人であり、当初の見込みを下回り目標値を達成することができなかった。 保育士・保育所総合支援センターについては、111人の就職マッチングに携わった。保育士の就業条件と、施設側の条件がマッチしないことがあり目標値の200人を達成することができなかった。 					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
		目標	11,869人	12,140人	12,277人	
	保育従事者数(常勤換算) 令和6年4月1日時点	実績	11,455人	11,980人	11,930人	

達成状況説明
目標の12,277人は達成できなかったものの、97.2%(11,930人/12,227人)と順調に進捗している。

R5-No.45

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所待機児童の解消にあたり、保育士不足が喫緊の課題となっているが、保育士等の確保が困難な状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保に向け、潜在保育士への復職支援、県外の保育人材確保及び保育士の処遇・労働環境の改善に取り組む必要がある。

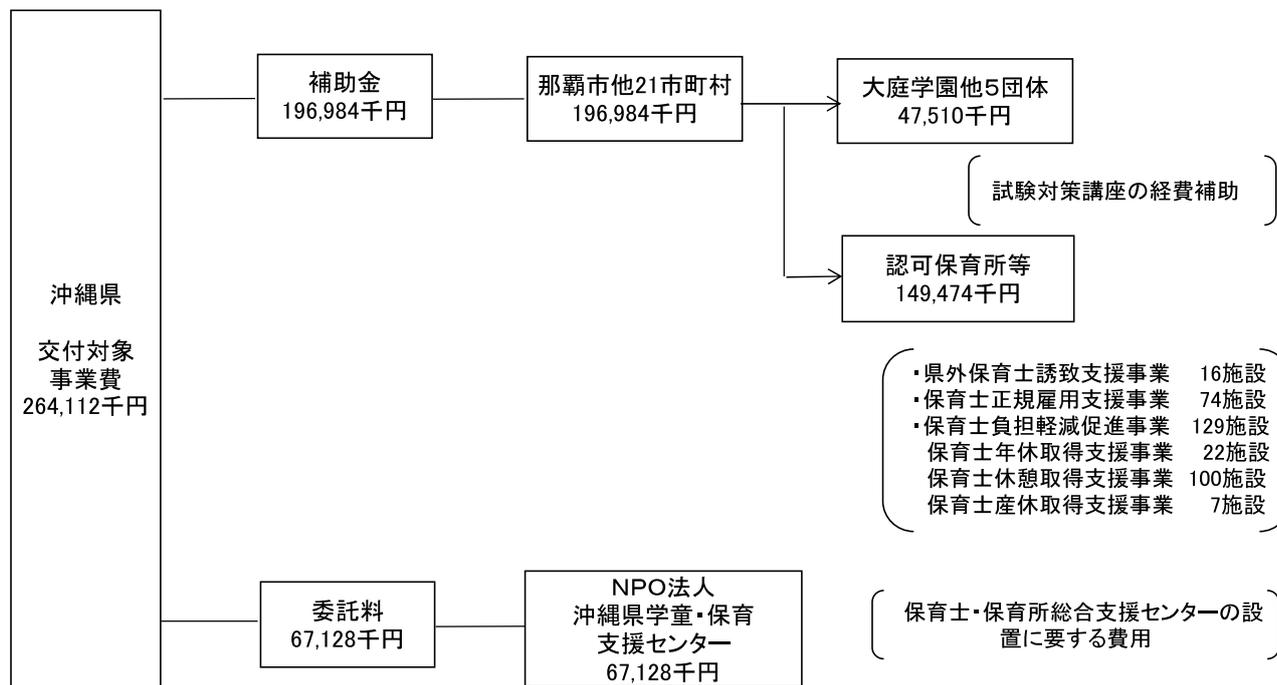
今後の取り組み方針

・「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。また、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスにも力を入れ、保育人材の増加に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
267,232	264,112	211,290	33,098	19,674	50	3,120

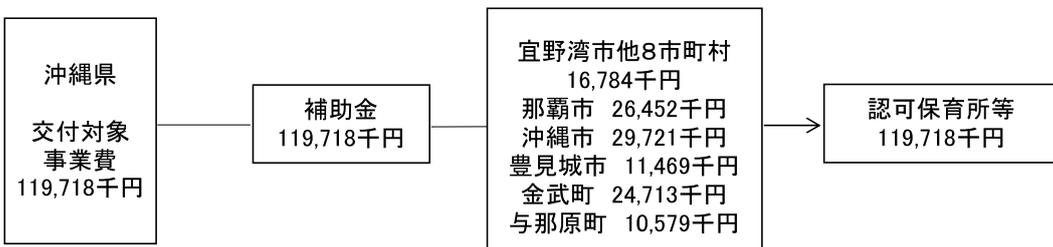


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、複数の事業者の企画提案を踏まえ選定を行ったこと、提案内容については市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることから委託先の選定は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46 認可保育所保育提供体制強化事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(2)-ア-③				
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。 ・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	431,892		109,893		157,995
		(b) 予算現額	354,024		133,970		157,995
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 77,868	0	24,077	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	354,024	0	133,970	0	157,995
	B. 執行済額		303,337		77,234		119,718
	うち交付金充当額		242,670		61,787		95,775
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		85.7%		57.7%	0	75.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中に発生する0～2歳児の待機児童の解消を図るため、平成24年～令和3年で実施した保育士特別配置等支援事業の後継事業として、加配保育士の配置に要する経費に対する補助金のほか、障害児保育の質の向上等を図るため、新規事業として保育支援員の配置に要する経費に対する補助金を計上した。 ・◎増減額については、令和4年度の実還金1,131千円となっている。 ・執行率は75.9%であり、市町村の実施計画より実績が減ったことによるもの。 					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士の人数	目標	20人	16人	40人	75人	
		実績	19人	27人	32人	22人	
	障害児保育支援員配置支援事業 ・障害児保育支援員の人数	目標	—	—	85人	70人	
		実績	—	—	74人	107人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士特別配置等支援事業については、宜野湾市他6市町村の19施設に対して補助を行い、22人の加配保育士が配置された。事業要件を満たさなかった施設があったため、目標値の75人を達成することができなかった。 ・障害児保育支援員配置支援事業については、那覇市他8市町の75施設に対して補助を行い、107人の障害児保育支援員が配置され、目標を達成できた。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （R6年度）
	①保育士を加配することによる0～2歳児待機児童の受入可能数	目標			186人	231人	170人
		実績			132人	45人	—
	【参考：R3年度までの指標】 0歳児待機児童の受入可能数	目標		43人	—	—	—
		実績		66人	—	—	—
	②保育支援員を配置した障害児数	目標		—	170人	140人	183人
		実績		—	127人	170人	—
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①成果目標である0～2歳児の受入可能数については、実績が45人で未達成となっている。達成できなかった理由としては、加配保育士を確保できなかったことによるものである。 ②成果目標である保育支援員を配置した障害児数については、実績が170人で目標を達成できた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①保育士の加配について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育士等の確保が困難である。 ②保育支援員の配置について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育関係従事者の確保が困難である。	①保育士確保に向け、保育士確保対策強化事業において、潜在保育士への復職支援等を行うとともに、県外の保育人材確保等に取り組む必要がある。 ②保育関係従事者の確保に向けて、保育士確保対策強化事業において、保育士の魅力発信等に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
①保育士確保対策強化事業の「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。 ②処遇改善等の取組の他、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスに力を入れ、保育人材の増加に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
119,718	119,718	95,775	11,924	12,019	0	0
<p>(補助金)</p>  <pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 119,718千円] --> B[補助金 119,718千円] B --> C[宜野湾市他8市町村 16,784千円 那覇市 26,452千円 沖縄市 29,721千円 豊見城市 11,469千円 金武町 24,713千円 与那原町 10,579千円] C --> D[認可保育所等 119,718千円] </pre> <p style="text-align: right;"> ・保育士特別配置等支援事業 19施設 ・障害児保育支援員配置支援事業 75施設 </p>						

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37	被虐待児等地域療育支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-1-③				
				要保護児童や児童虐待に対する取組の強化				
担当部課名	こども未来部	こども家庭課	事業実施 (予定)年度	H25～R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-4-(2)	
事業内容	特別なケアを必要とする被虐待児や発達障がい児等やその家庭等への相談支援、専門医による助言指導等を行うことで、養育に行き詰まり、措置変更となる児童を減らす。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	46,185			46,185		43,871
		(b) 予算現額	46,185			46,185		43,871
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	46,185	0	46,185	0	43,871	
	B. 執行済額		37,630		36,702		40,735	
	うち交付金充当額		30,104		29,361		32,588	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		81.5%		79.5%		92.9%	
予算の状況の説明		・執行率は92.9%であり、執行残の主な要因は、補助先の施設で職員の欠員があったこと等による補助金の減や、施設へ助言のため派遣する専門医が1名確保できなかったことによる委託料の減である。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	特別なケアが必要な児童の支援数(新規児童)	目標	50人	50人	50人	100人		
実績		81人	90人	89人	70人			
進捗状況説明	関係機関との連携や定期的な広報活動を行っているが、施設で職員の欠員があったことや、新規から継続支援への移行もあり、目標に達しなかった。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)	
	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合	目標		19%以下	—	—		
		実績		19%	—	—		
	里親等に委託されている子どものうち、養育に行き詰まり、養育が返上される児童数	目標			5人以下	5人以下		
		実績			1人	3人		
達成状況説明	・令和5年度の実績については、養育に行き詰まり、養育が返上される児童数を5人以下を目標としたところ、実績は3人となり、目標を達成した。							

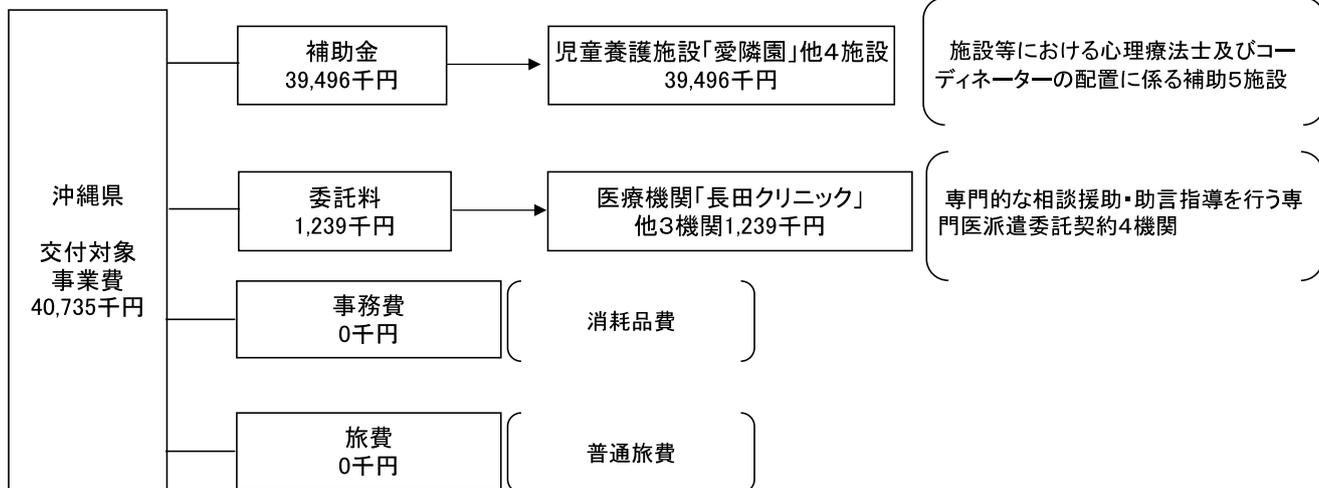
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①職員の訪問支援や、専門的な相談・助言を行う専門医を離島派遣する試みも行っているが、一部の里親家庭における距離や時間等の問題や、専門医が令和3年度より1名欠員していることもあって、遠隔地への支援が十分ではない状況が続いている。</p> <p>②取組に関するアンケートでSNS相談があれば利用したいと回答した里親が約6割いて、対面以外の相談方法にも一定のニーズが見られる。</p>	<p>①新たな専門医を探すとともに、既に派遣をお願いしている専門医のローテーション派遣を検討するほか、職員の遠隔地訪問及び専門医の遠隔地派遣にも引き続き取り組む必要がある。</p> <p>②SNS相談の有用性や相談支援体制を整備できるか検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①新たな専門医を探すとともに、既に派遣をお願いしている専門医のローテーション派遣を検討するほか、職員の遠隔地訪問及び専門医の遠隔地派遣にも引き続き取り組む必要がある。
- ②SNS相談の有用性や相談支援体制を整備できるか検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,735	40,735	32,588	8,147	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要がある、沖縄県外来精神科医学会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

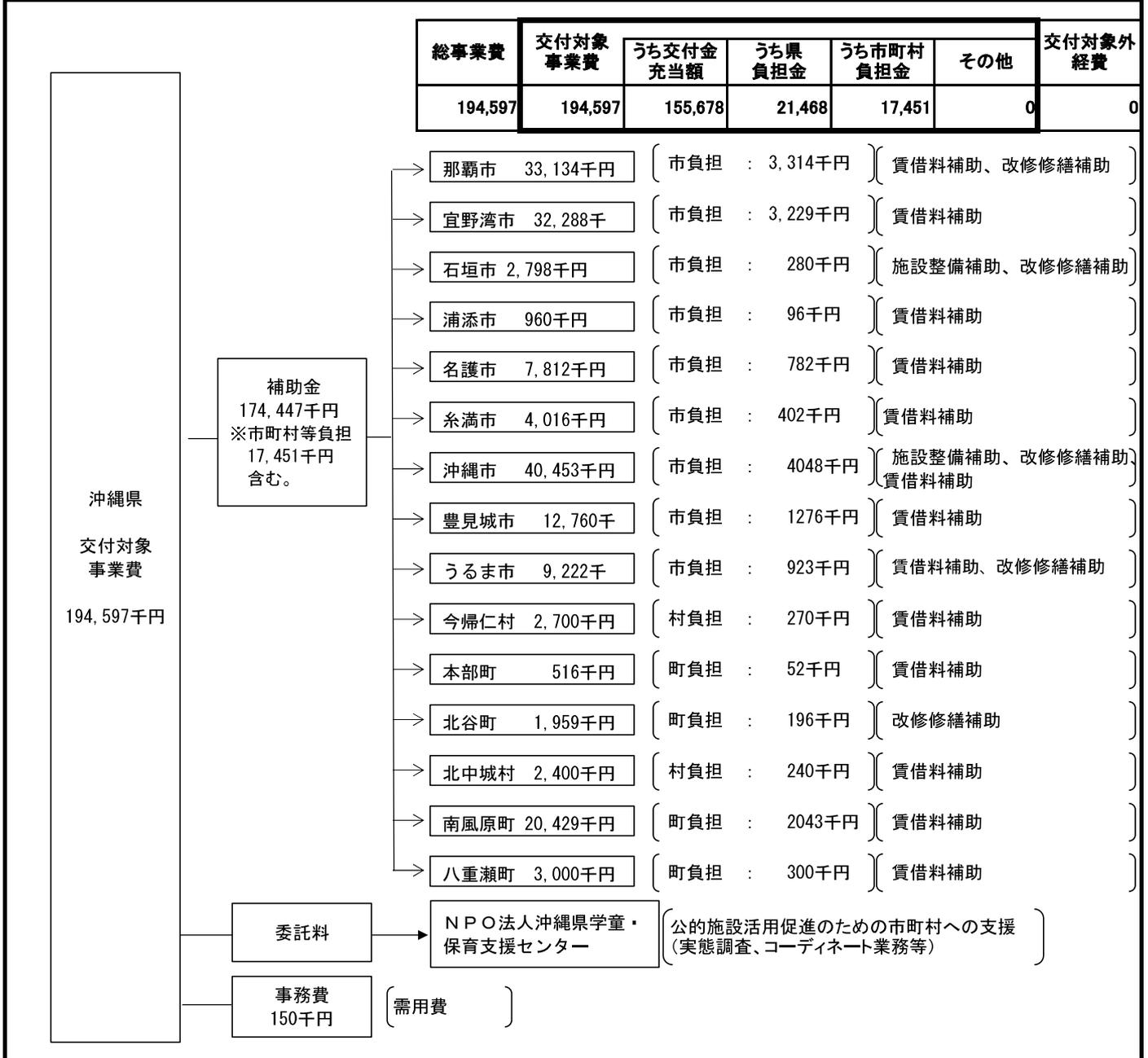
事業番号・事業名	43	放課後児童クラブ支援強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-1-①			
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	子どもの多様な居場所づくり		
事業内容	県内放課後児童クラブの量・質の拡充及び利用料低減を進めて、登録児童数増を図るため、市町村と連携して、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	428,175		376,907	0	397,036
		(b) 予算現額	430,418		281,573		243,658
		(c) 増減額(b-a)	2,243	0	▲ 95,334	0	▲ 153,378
		(d) 前年度繰越額		97,452		72,000	
		A. 計(b+d)	430,418	97,452	281,573	72,000	243,658
	B. 執行済額		329,979	97,452	145,161	72,000	194,597
	うち交付金充当額		263,983	77,961	116,128	57,600	155,678
	C. 次年度繰越額		97,452		72,000		0
	執行率(%) (B/A)		76.7%	100.0%	51.6%	100.0%	79.9%
予算の状況の説明		令和4年度から既存国庫補助(賃借料補助)の対象外となる平成26年度以前設置の民間施設利用放課後児童クラブに対する賃借料支援を行っている。 執行率は79.9%であり、放課後児童クラブ施設整備補助に係る市町村の事業計画の見直しなどにより計画の取り下げが4件発生したことなどにより減額補正を行った。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	公的施設活用放課後児童クラブ整備事業補助実施か所数	目標	19箇所	10箇所	5箇所	6箇所	
		実績	12箇所	10箇所	4箇所	2箇所	
	民間クラブ賃借料支援実施件数	目標	-	-	125件	125件	
実績		-	-	83件	88件		
進捗状況説明	市町村補助事業における、施設整備計画の見直し及び賃借料支援実施施設の減に伴う減額補正を行った。施設整備支援数については、6か所のうち4か所で計画見直しなどによる取り下げが生じた。整備の遅れは放課後児童クラブの待機児童の発生に繋がることから、委託業務で実施している市町村支援の中で関係者間調整をフォローするなど、円滑な整備に向けた県の側面支援が重要である。また、令和4年度から実施している賃借料補助は目標の7割程度だった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	公的施設利用児童が1割を超える小学校区数	目標		-	84区数	94区数	
		実績		-	84区数	81区数	
	小学生数に占める待機児童数の割合	目標		-	-	0.63%	
		実績		-	-	1.07%	
達成状況説明	令和5年度は、施設整備補助は、当初6件予定していた施設整備が計画の見直しなどにより取り下げが4件発生し、待機児童に対する効果が十分見込めないこと、コロナ禍で就労を控えていた保護者(母親側)による放課後児童クラブの利用増や、中学年・高学年のニーズの高まりによる継続児童が多く新規(1年生)の入所枠が減少した)などもあったことから待機児童数の目標達成が難しい状況であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・公的施設活用クラブの設置促進を図っているものの、民間施設利用クラブの増加が上回ることから、平均としての月額利用料の改善が見えにくく、令和5年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、9,162円となっており、令和4年度から実施している賃借料支援により、前年度より264円低くなっている。</p>	<p>公的施設の整備促進に加え、令和4年度から実施している賃借料補助を継続していくことにより、利用料低減を進めていく。</p>

今後の取り組み方針

令和6年度は各市町村が放課後児童クラブの新たな整備計画策定年度であるため、県では市町村に対してクラブの利用ニーズを的確に把握し、計画を策定するよう改めて周知するとともに、放課後児童支援強化事業等による公的施設整備の促進や民間施設の放課後児童クラブの賃借料支援など環境整備を支援していく。また、施設整備を予定している各市町村と密に連携を図り適切な事業の推進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	